



目的達成業務届出書

東経企営第16-00244号
平成29年3月21日

総務大臣
山本 早苗 殿

郵便番号 163-8019

(ふりがな) とうきょうとしんじゅくにししんじゅく

住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

(ふりがな) ひがしにつぼんでんしんでんわかぶしがいいしゃ

氏 名 東日本電信電話株式会社

やまむら まさひ

代表取締役社長 山村 雅

日本電信電話株式会社等に関する法律第二条第四項第一号及び日本電信電話株式会社等に関する法律施行規則第一条の規定に基づき、別紙の業務について届出します。

(別紙)

1. 業務の内容

(1) 概要

東日本電信電話株式会社（以下、「当社」という。）が、当社から地域電気通信役務を含む電気通信役務の卸提供を受け、電気通信役務を提供する電気通信事業者（以下、「卸先事業者」という。）又は電気通信サービス若しくは非電気通信サービス提供事業者（以下、「サービス提供事業者」という。）の求めに応じて、卸先事業者へサービス提供事業者を紹介若しくはサービス提供事業者へ卸先事業者を紹介、当該紹介後に行われる、卸先事業者とサービス提供事業者との間における手数料等の精算又はサービス提供事業者が提供するサービスに対する申込情報の取次ぎ・保存等を行う業務を実施する。

なお、必要に応じて本業務の利用状況及び収支状況を報告する。

(2) 主な業務の実施方法

- ・ 卸先事業者またはサービス提供事業者からの事業概要等の聴取
- ・ 卸先事業者またはサービス提供事業者からの紹介に係る要望の聴取
- ・ 卸先事業者の紹介に係る要望に応じたサービス提供事業者の紹介、又はサービス提供事業者の紹介に係る要望に応じた卸先事業者の紹介
- ・ 卸先事業者とサービス提供事業者との間における手数料等の精算
- ・ サービス提供事業者が提供するサービスに対する申込情報の取次ぎ・保存 等

2. 業務の開始の日

平成29年3月28日（予定）

3. 業務の収支の見込み



4. 業務を営む理由

当社は、多様な事業者による新たなサービス創造を下支えし、様々な事業者とのコラボレーションにより、更なるICT市場の活性化とイノベーションの促進に寄与していくため、平成27年2月より「光コラボレーションモデル」を提供しているところである。

「光コラボレーションモデル」を利用する卸先事業者は、当該電気通信役務と卸先事業者が提供するサービス等を組み合わせたサービスを提供しているところ、卸先事業者以外のサービス提供事業者が提供するサービスを当該組み合わせに追加すること等を通じて当該電気通信役務の付加価値向上を図るために、様々なサービス提供事業者を紹介並びに当該紹介後に行われる料金精算及び申込情報の取次ぎ・保存を行ってほしいというニーズが高まっていることから、当社が本業務を営むこととしたものである。

当社は、本業務の実施を通じて、新たなサービス創出を後押しし、当社の電気通信役務の利用機会増大を促し、ひいては、地域電気通信事業の目的を達成する考えである。